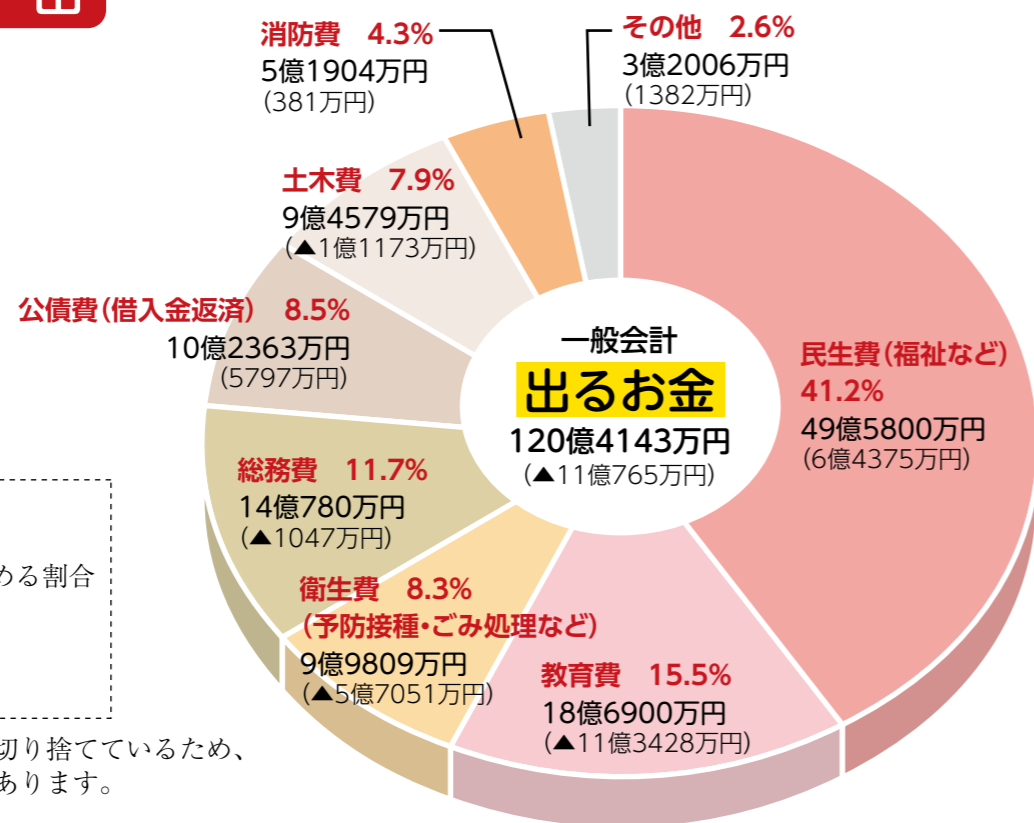


議会で厳正にチェック

総額234億29万円

歳出



グラフの見方

- 上段：科目、総額に占める割合
- 中段：予算額
- 下段：対前年度増減

※各項目で1万円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。
▲はマイナス

■反対討論

令和4年度一般会計予算

東部コミュニティセンター建設候補地は2カ所あり、まだ決定していない。地域の合意を得て進めるとしていたが、緑の拠点建設候補地に東部コミュニティセンターを建設する基本計画作成を予定しています。住民の賛同が多い場所とのことだが、どのように賛同を得たのか理解できないため反対します。

後期高齢者医療事業 特別会計

後期高齢者医療制度は、国民を75歳で区切り負担増と差別を押し付けており、制度そのものに反対です。低所得者などに対する激変緩和措置である保険料軽減も打ち切れ、窓口負担2割が導入予定です。

高齢者の負担を増やさず、必要な治療が受けられる制度にすべきと考え反対します。

歳出の主なものは、民生費が全体の41.2%、教育費が15.5%を占めています。

民生費では、健康いきいきセンターやデイサービスセンターの改修、こども医療費助成制度の対象拡大などで14.9%の増となっています。

教育費は、播磨南小学校の校舎増築事業の増がある反面、学校給食施設整備事業などの減により37.8%の減となっています。

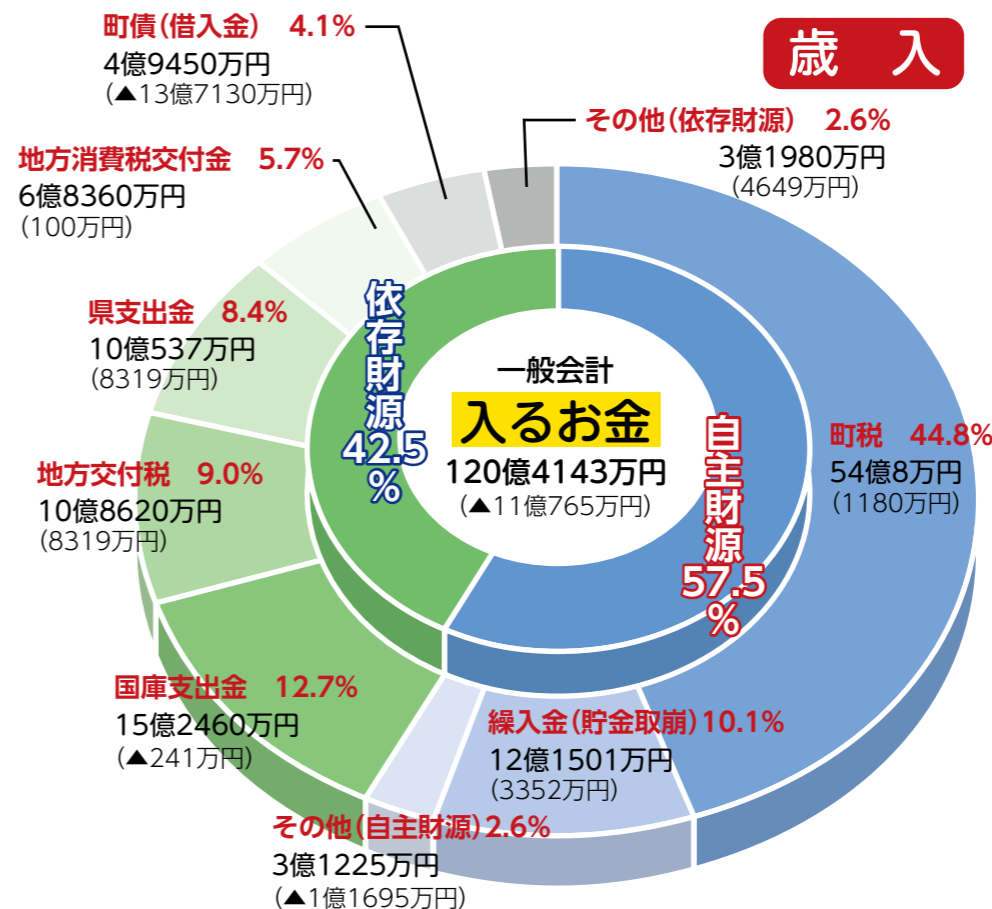
総務費では、マイナンバーカード普及へ向け庁舎内にキオスク端末の設置や、公共施設8カ所に公衆無線LANの設置、町政60周年事業など新規事業がありますが、0.7%の微減となっています。

衛生費では、ごみ処理広域化による塵芥処理施設維持管理事業の終了などの減に対し、広域ごみ処理施設運営負担金、可燃ごみ中継センター維持管理事業の増がありますが、36.4%の減となっています。

令和4年度予算

一般会計120億4143万円

歳入



一般会計は前年度より11億765万円、8.4%の減となりました。

歳入の主要財源である町税は、歳入全体の44.8%を占め、前年度より0.2%の増となっています。

国からの財源調整で配分される地方交付税は、前年度に引き続き23.5%の大幅増を見込んでいます。

国庫支出金は、前年度とほぼ同じで0.2%の微減となっています。

県支出金は、地域介護拠点の整備や、医療的ケア児保育支援事業の創設などで9.0%の増となっています。

町債は73.5%の大幅減となっています。教育債の大幅な減と衛生債の発行を見込んでいないことによります。

令和4年度予算特別委員会は3月9日から15日までの5日間開かれました。議長を除く13名の委員で集中審査を行い、厳正にチェックしました。その結果全ての予算を原案どおり可決しました。

令和4年度当初予算額

区分	予算額	対前年度比
一般会計	120億4143万円	▲8.4%
特別会計	国民健康保険事業	34億9159万円 0.7%
	財産区	12億9030万円 ▲2.7%
	介護保険事業	30億3416万円 3.8%
	後期高齢者医療事業	4億9484万円 1.1%
	特別会計の計	83億1090万円 1.3%
水道事業会計	13億2002万円 2.2%	
下水道事業会計	17億2792万円 5.3%	
総額	234億 29万円	▲3.7%